

公表:令和 7 年 2月 1日

事業所名 ゆうあいらぶ

チェック項目		はい	どちらともいえない	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容又は改善目標
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6	1		肢体不自由児と自由に動き回れる子が一緒に過ごすには狭いため、廊下も利用しながら過ごしている。活動内容によってはパーティションで区切ったり、部屋を分けて対応している。	児童に対する面積は満たしているが、放課後等デイサービスの利用者数増加に伴い、スペースの工夫や有効活用が必要と考えられる。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	5	2		特に、放デイ利用児の学校休業日が重なる日の対応は、職員の出勤時間を変更しながら対応している。	曜日によって児童数は異なるが、1対1のかかわりを大事にしている為、児発に関しての職員配置は満たされていると感じている。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	4	3		限られたスペースの中で工夫して支援していく必要があるため、最大限の構造化を図っている。	事故がないよう、危険な所は職員間で確認していく。今後も活動スペースを仕切る等の工夫をして対応していく。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	6	1		活動内容によってはパーティションで区切ったり、部屋を分けて対応している。	部屋の隅の方に埃がたまっていたり、ゴミ箱のゴミが溢れかえっている時もあるので、職員一人一人が全体を見て動けるよう努力する。壊れた玩具や劣化した玩具がそのままになっている時があるので、児童の安全のためにも注意していく。空間に関しては、活動内容に合わせて空間を分ける等の対応を継続していく。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	4	3		緊急時や体調不良時の他、宿題スペースとして必要に応じた場所を確保できている。	今後も、必要に応じて使用可能な状態を確保していく。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	2	5		全職員が集まることがなかなかできないため、短時間でも話し合いができるよう工夫している。	定期的に設けている事業所会議等を有効に活用しながら検討していく。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	2		家族の意向にそえるよう努力している。家事都合、体調不良で受け入れられない日の振替対応を実施している。	アンケートを実施している。評価結果をもとに、今後の業務改善に努めていく。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6	1		事業所会議や支援会議を定期的に設けたり、支援の合間に情報共有する工夫をしている。	今後も、事業所会議や支援会議の機会を定期的に確保する等、情報共有しながら業務改善につなげていく。

	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	5	1	1	年2回の報告会を設けて第三者より評価を受け、結果をもとに職員間で検討し業務改善に努めている。	今後も、第三者による外部評価の結果を業務改善につなげていく。
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6	1		外部研修や法人研修等に参加している。	今後も継続して研修参加に務めていく。
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6	1		R6.11よりホームページにて公表しました	R6.11よりホームページにて公表しました
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6	1		実施している。	今後も、こどもと保護者に寄り添う計画書を作成していく。
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	3		実施している。	今後も、共通理解のもとで児童発達支援計画を作成していく。
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	4	3		支援会議、事業所会議を通じて情報共有している。	内容の共有が不十分な点もあるので、定期的に設けている事業所会議等を有効に活用しながら検討していく。
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	2		現行のアセスメントにて課題を取り出している。	今後も継続していく。
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6	1		児童発達支援管理責任者が中心となり、児童の状況に応じて職種を選び対応している。	今後も、日々の連絡方法やモニタリング時に丁寧な説明を行っていきます。
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	3		時間の確保が難しい時もあるが、各々意見を出し合って検討している。	今後も、定期的に設けている事業所会議等を有効に活用しながら検討していく。
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	2	4		楽しく活動できるよう工夫している。	今後も、楽しく活動できるよう検討していく。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	5	2		実施している。	今後も、こどもの状況に応じた対応を心がけていく。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5	2		前回支援からの気付きを共有したり、家庭や保育所等からの申し送りを共有して動きの確認を行っている。	今後も、朝礼等を含め、適時、情報共有に務めていく。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	2	1	支援終了後に全体で集まるのが難しい状況があるが、提供した支援の振り返りしたり、気付きの共有をしている。	今後も、適時、情報共有に務めていく。

	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6	1		実施している。	今後も、記録の徹底に努めていく。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	1		実施している。	今後も、定期的なモニタリングを実施していく。
関係機関や保護者との連携関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	5	2		児童発達支援管理責任者が中心となり対応している。	今後も、児童発達支援管理責任者が中心となって対応し、よりよい支援のために情報共有していく。
	25	地域の保健、医療(主治医や協力医療機関等)、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	6	1		児童発達支援管理責任者が中心となり対応している。	リハビリ通院している児童に対する内容把握や、支援中の注意点が把握できる機会があれば良いと考える。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6	1		併行利用に伴う利用日の調整や支援の方向性等、各所と情報を共有して行っている。	今後も、併行利用に伴う利用日の調整や支援の方向性等、各所と情報を共有して行っていく。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	2		実施している。	今後も継続して関係機関等と連携を図っていく。
	28	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	3	4		・外部研修に参加したり、上山療育センターの研修(ZOOM含む)などを受ける機会を設け改善を図っている。 ※南陽市内に児童発達支援センターがないのが実状。	今後も継続して関係機関等と連携を図っていく。
	29	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	3		4		保育所等との交流機会はないが、外出時に他児童と活動する機会はある。
	30	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6	1		連携に務めている。	今後も継続して連携を図っていく。
	31	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	2	2	3		職員のスキルアップが必要となるため、研修等に参加しながらスキル向上を目指す。
	32	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6	1		契約時に行っている。	今後も、丁寧な説明を行っていく。
	33	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6	1		アセスメントやモニタリング時の他、必要に応じて意思の確認を行っている。	今後も継続していく。
	34	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6	1		実施している。	今後も継続していく。

保護者への説明責任等	35	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6	1		連携に務めている。	今後も継続して連携を図っていく。
	36	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。			7	特に親の会を作ることにはしていません。地域の方に参加していただく機会として、おもちゃ図書館を開催中です。	今後も継続していく。
	37	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6	1		連携に務めている。	今後も継続して連携を図っていく。
	38	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	6	1		不定期で実施している。他、年3回の法人広報誌を発行している。	今後も継続していく。
	39	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6	1		個人情報管理規定に基づき管理している。	今後も継続していく。
	40	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6	1		定期的な法人会報誌を配布している他、活動している様子が分かる写真を配布している。	今後も継続して配慮していく。年3回発行の法人広報誌はあるが、ゆうあい独自の会報はないので、今後の検討が必要。
	41	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	2	1	4	おもちゃ図書館を開催することにより、地域住民を招待する機会が増えた。	今後も、おもちゃ図書館の開催を継続していく。
	42	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	3		実施している。	緊急時対応のマニュアルを作成しているが、想定訓練は職員のみ。保護者への周知徹底に関しては検討が必要。(例えば、各災害マニュアルを分かりやすく開示する等)
	43	業務継続計画(BCP)を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	2	1	実施している。	今後も継続していく。
	44	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	6	1		聞き取り項目を設けて対応している。	今後も継続していく。
	45	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	2		現在、食物アレルギーに該当している児童や、指示書の出ている児童の利用はない。	今後、アレルギーのある児童の利用がある際には、そのような対応をしていかなければならないと考えている。
	46	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	3		定期的な防災訓練の他、定期的に室内外の環境整備を行い、安全管理に務めている。また、内部研修等で技術向上を図っている。	今後も継続していく。

非常時等の対応	47	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	3	4		実施している。	周知の不充分さが今後の課題。
	48	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	5	2		ヒヤリハット発生時には記録を作成し、情報共有と再発防止に努めている。	今後も継続していく。
	49	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6	1		法人としての定期的な研修がある。虐待防止マニュアルを整備している。	今後も継続していく。
	50	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	5	1		現在、身体拘束を必要とする児童の利用はないが、身体拘束マニュアルを整備している。	今後、身体拘束を必要とする児童の利用がある際には、そのような対応をしていかなければならないと考えている。

◎ この「事業所における自己評価結果（公表）」は、事業所全体で行った自己評価です。